

平成16年3月期

決算の概要(単体)

平成16年5月24日

会社名

株式会社 和歌山銀行

(URL <http://www.wakayamabank.co.jp>) 本社所在都道府県 和歌山県

代表者

取締役社長 鈴木 剛夫

問合せ先

責任者役職名 総合企画部長

TEL(073)431-5921

氏名 迫間 俊博

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日

平成16年5月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

定時株主総会開催日

平成16年6月29日

特定取引勘定の設置の有無 無

平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	11,003	2.7	843	113.1	907	111.8
15年3月期	11,309	1.9	6,414	3.3	7,682	17.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
16年3月期	11	10	4	00	6.2	92.3	407,232
15年3月期	123	97	—	—	—	156.6	408,513

(注) 期中平均株式数

16年3月期 普通株式 61,970,148株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

15年3月期 普通株式 61,972,196株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 12,032,876株

会計処理の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
16年3月期 (普通株式)	0	50	0	50	30	4.5
(第一回優先株式)	10	00	10	00	58	
(第二回優先株式)	6	70	6	70	160	
15年3月期 (普通株式)						
(第一回優先株式)						
(第二回優先株式)						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	426,862	15,172	3.6	0	62
15年3月期	426,918	14,233	3.3	10	99

(注) 期末発行済株式数

16年3月期 普通株式 61,967,727株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

15年3月期 普通株式 61,971,461株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

期末自己株式数

16年3月期 8,273株 15年3月期 4,539株

第142期末(平成16年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	21,711	預 金	407,232
現 金	9,779	当 座 預 金	10,479
預 け 金	11,931	普 通 預 金	82,782
コ ー ル ロ ー ン	32,000	貯 蓄 預 金	454
買入金銭債権	3,478	通 知 預 金	838
商品有価証券	21	定 期 預 金	302,281
商品国債	21	定 期 積 金	8,660
金銭の信託	3,500	そ の 他 の 預 金	1,735
有 価 証 券	57,103	コ ー ル マ ネ ー	89
国 債	24,365	外 国 為 替	1
地 方 債	3,071	売 渡 外 国 為 替	1
社 債	13,082	そ の 他 負 債	1,774
株 式	4,191	未 払 法 人 税 等	25
そ の 他 の 証 券	12,392	未 払 費 用	241
貸 出 金	306,007	前 受 収 益	276
割 引 手 形	5,996	従 業 員 預 り 金	106
手 形 貸 付	26,579	給 付 補 て ん 備 金	5
証 書 貸 付	256,680	そ の 他 の 負 債	1,118
当 座 貸 越	16,750	賞 与 引 当 金	180
外 国 為 替	663	退 職 給 付 引 当 金	202
外国他店預け	138	再評価に係る繰延税金負債	393
買入外国為替	252	支 払 承 諾	1,816
取立外国為替	272	負債の部合計	411,689
そ の 他 資 産	2,063	(資本の部)	
前 払 費 用	48	資 本 金	12,768
未 収 収 益	491	資 本 剰 余 金	492
金融派生商品	9	資 本 準 備 金	492
そ の 他 の 資 産	1,514	利 益 剰 余 金	907
動 産 不 動 産	5,526	当 期 未 処 分 利 益	907
土 地 建 物 動 産	5,168	当 期 純 利 益	907
保 証 金 権 利 金	357	土 地 再 評 価 差 額 金	582
繰 延 税 金 資 産	4,530	株 式 等 評 価 差 額 金	422
支 払 承 諾 見 返	1,816	自 己 株 式	1
貸 倒 引 当 金	11,559	資本の部合計	15,172
資産の部合計	426,862	負債及び資本の部合計	426,862

貸借対照表の注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～39年 |
| 動 産 | 4年～15年 |
- 7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 8．外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は9百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は9百万円増加しております。
- 9．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,788百万円であります。
- 10．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。また、当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認定を受けました。

当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したもものとして会計処理しております。これに伴い、当期において432百万円を特別利益に計上しております。当期末における返還相当額は1,510百万円であります。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 消費税および地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税込方式によっております。

14. 子会社の株式総額 30百万円

15. 子会社に対する金銭債務総額 72百万円

16. 動産不動産の減価償却累計額 5,137百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 68百万円

18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,923百万円、延滞債権額は23,411百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は251百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,879百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は41,465百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. ローン・パーティシペーションで平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、4,641百万円であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処

分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,248百万円であります。

25. 為替決済、手形交換決済等の取引の担保として、有価証券17,344百万円、預け金2百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は357百万円であります。

26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,203百万円

27. 1株当たりの純資産額 0円62銭

28. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、418百万円です。

29. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれています。以下33.まで同様です。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 21百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	11,868百万円	11,993百万円	125百万円	162百万円	37百万円
地方債	3,071	3,095	23	23	
社 債	1,832	1,837	4	11	7
その他	9,111	7,972	1,138	1	1,139
合 計	25,884	24,899	984	200	1,184

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	2,051百万円	3,110百万円	1,058百万円	1,087百万円	28百万円
債 券	24,094	23,745	348	122	470
国 債	12,886	12,496	390	27	417
地方債					
社 債	11,207	11,249	42	95	52
その他	2,281	2,281	0	70	71
合 計	28,427	29,136	709	1,281	571

なお、上記評価差額から繰延税金負債287百万円を差し引いた額422百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,991 百万円	558 百万円	84 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	55 百万円
関連法人等株式	2 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,023 百万円
追加型公社債投資信託	1,000 百万円

32. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,808 百万円	10,920 百万円	24,338 百万円	3,452 百万円
国債	241	612	21,052	2,457
地方債	357	2,714		
社債	1,208	7,592	3,285	995
その他	704		400	10,005
合計	2,512	10,920	24,738	13,458

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	3,500 百万円
------------	-----------

34. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,763 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,787 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第142期 [平成15年4月 1日
平成16年3月31日] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		11,003
資金運用収益	9,455	
貸出金利息	8,676	
有価証券利息配当金	739	
コールローン利息	4	
預け金利息	4	
金利スワップ受入利息	0	
その他の受入利息	30	
役務取引等収益	776	
受入為替手数料	409	
その他の役務収益	366	
その他業務収益	69	
外国為替売買益	23	
国債等債券売却益	45	
国債等債券償還益	0	
その他経常収益	701	
株式等売却益	512	
金銭の信託運用益	101	
その他の経常収益	87	
経常費用		10,160
資金調達費用	267	
預金利息	264	
譲渡性預金利息	0	
コールマネー利息	0	
その他の支払利息	1	
役務取引等費用	590	
支払為替手数料	97	
その他の役務費用	493	
その他業務費用	334	
商品有価証券売買損	3	
国債等債券売却損	54	
国債等債券償還損	14	
その他の業務費用	263	
営業経費用	6,065	
その他経常費用	2,901	
貸倒引当金繰入額	137	
貸出金償却	2,101	
株式等売却損	30	
その他の経常費用	632	
経常利益		843
特別利益		569
動産不動産処分益	16	
償却債権取立益	120	
その他の特別利益	432	
特別損失		484
動産不動産処分損失	29	
その他の特別損失	455	
税引前当期純利益		927
法人税、住民税及び事業税		20
当期純利益		907
当期未処分利益		907

損益計算書の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．子会社との取引による収益総額 1 百万円

子会社との取引による費用総額 258 百万円

3．1 株当たり当期純利益金額 11 円 10 銭

4．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 4 円 00 銭

5．「その他の経常費用」には、契約解除により買戻しが見込まれる不動産に対する損失見込額 587 百万円を含んでおります。

6．「その他の特別利益」には、厚生年金基金代行返上益 432 百万円を含んでおります。

7．「その他の特別損失」には、所有不動産の評価損 334 百万円及び過年度時間外手当 93 百万円を含んでおります。

8．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 16 年 4 月 12 日付内閣府令第 40 号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

前期において区分掲記していた「税引前当期利益」(又は「税引前当期損失」)および「当期利益」(又は「当期損失」)は、当期からは「税引前当期純利益」(又は「税引前当期純損失」)および「当期純利益」(又は「当期純損失」)として表示しております。

第142期(平成16年3月31日)利益処分計算書案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	907,100,632
利 益 処 分 額	401,083,864
利 益 準 備 金	51,000,000
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 10 円 00 銭)	58,300,000
第 二 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 6 円 70 銭)	160,800,000
普 通 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 0 円 50 銭)	30,983,864
任 意 積 立 金	100,000,000
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	506,016,768

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成15度末 (A)	平成14度末 (B)	比較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け金	21,711	33,497	11,786
コ－ル口－ン	32,000	20,000	12,000
買入金銭債権	3,478	3,729	251
商品有価証券	21	30	9
金銭の信託	3,500	3,500	0
有価証券	57,103	51,851	5,252
貸出金	306,007	314,315	8,308
外国為替	663	541	122
その他資産	2,063	2,197	134
動産不動産	5,526	6,047	521
繰延税金資産	4,530	4,553	23
支払承諾見返	1,816	2,121	305
貸倒引当金	11,559	15,466	3,907
資産の部合計	426,862	426,918	56
(負債の部)			
預－ルマネ－	407,232	408,513	1,281
コ－ルマネ－	89	18	71
外国為替	1	1	0
その他負債	1,774	1,135	639
賞与引当金	180	100	80
退職給付引当金	202	402	200
再評価に係る繰延税金負債	393	393	0
支払承諾	1,816	2,121	305
負債の部合計	411,689	412,684	995
(資本の部)			
資本金	12,768	12,768	0
資本剰余金	492	8,171	7,679
資本準備金	492	8,171	7,679
利益剰余金	907	7,678	8,585
当期未処分利益	907	7,678	8,585
土地再評価差額金	582	582	0
株式等評価差額金	422	390	32
自己株式	1	0	1
資本の部合計	15,172	14,233	939
負債及び資本の部合計	426,862	426,918	56

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	11,003	11,309	306
資 金 運 用 収 益	9,455	9,814	359
（うち貸出金利息）	(8,676)	(8,980)	(304)
（うち有価証券利息配当金）	(739)	(776)	(37)
役 務 取 引 等 収 益	776	742	34
そ の 他 業 務 収 益	69	586	517
そ の 他 経 常 収 益	701	166	535
経 常 費 用	10,160	17,723	7,563
資 金 調 達 費 用	267	407	140
（うち預金利息）	(264)	(320)	(56)
役 務 取 引 等 費 用	590	771	181
そ の 他 業 務 費 用	334	37	297
営 業 経 費	6,065	6,538	473
そ の 他 経 常 費 用	2,901	9,968	7,067
経 常 利 益	843	6,414	7,257
特 別 利 益	569	19	550
特 別 損 失	484	146	338
税 引 前 当 期 純 利 益	927	6,541	7,468
法人税、住民税及び事業税	20	25	5
法 人 税 等 調 整 額		1,115	1,115
当 期 純 利 益	907	7,682	8,589
前 期 繰 越 利 益			
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		4	4
当 期 未 処 分 利 益	907	7,678	8,585

比較利益処分（損失処理）計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比較 (A-B)
当期未処分利益	907		/
利益処分額	401		
利益準備金	51		
配当金	250		
任意積立金	100		
次期繰越利益	506		
当期未処理損失		7,678	/
損失処理額		7,678	
資本準備金取崩額		7,678	
次期繰越損失			

有価証券の時価等

1. 有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当年度(平成16年3月31日現在)		前年度(平成15年3月31日現在)	
	貸借対照表	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	21	0	30	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当年度(平成16年3月31日現在)					前年度(平成15年3月31日現在)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	11,868	11,993	125	162	37	11,269	11,970	700	700	
地 方 債	3,071	3,095	23	23		3,454	3,556	101	101	
社 債	1,832	1,837	4	11	7	2,125	2,095	29	18	48
そ の 他	9,111	7,972	1,138	1	1,139	8,108	7,870	238	19	257
合 計	25,884	24,899	984	200	1,184	24,957	25,491	534	840	306

(注) 時価は、当会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち時価のないものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省第9号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりです。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当年度(平成16年3月31日現在)					前年度(平成15年3月31日現在)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	2,051	3,110	1,058	1,087	28	2,678	3,042	364	454	89
債 券	24,094	23,745	348	122	470	17,385	17,672	286	344	57
国 債	12,886	12,496	390	27	417	8,513	8,607	94	142	48
地 方 債										
社 債	11,207	11,249	42	95	52	8,872	9,064	192	201	9
そ の 他	2,281	2,281	0	70	71	2,792	2,795	3	33	29
合 計	28,427	29,136	709	1,281	571	22,855	23,510	654	831	176

(注) 時価は、当会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(4) 当該会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 当該会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当年度(平成16年3月31日現在)			前年度(平成15年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,991	558	84	15,444	634	111

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	当年度(平成16年3月31日現在)	前年度(平成15年3月31日現在)
	満期保有目的の債券	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)13銘柄	1,023	1,023
追加型公社債投資信託	1,000	2,302

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当年度(平成16年3月31日現在)				前年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,808	10,920	24,338	3,452	2,069	6,322	22,069	4,058
国 債	241	612	21,052	2,457	25	509	16,887	2,454
地 方 債	357	2,714			360	1,096	1,997	
社 債	1,208	7,592	3,285	995	1,682	4,718	3,184	1,604
そ の 他	704		400	10,005	844	297		9,573
合 計	2,512	10,920	24,738	13,458	2,069	7,167	22,366	13,632

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万)

種別	当年度(平成16年3月31日現在)		前年度(平成15年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	前会計年度の損益に含まれた評価差額
債券	3,500		3,500	

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

当会計年度において、その他有価証券において時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

	当年度(平成16年3月31日)	前年度(平成15年3月31日)
評価差額(時価 - 貸借対照表計上額)	709	654
その他有価証券	709	654
その他の金銭の信託		
(+) 繰延税金資産相当額	287	264
(又は(-) 繰延税金負債相当額)		
その他有価証券評価差額金相当額	422	390